

令和 3 年度

新宮市一般会計及び特別会計
決 算 審 査 意 見 書

新宮市監査委員

目 次

【1】審査の対象	1
【2】審査の期間	1
【3】審査の方法	1
【4】審査の結果	1
【5】審査の概要	1
1. 総 説	2～4
2. 一 般 会 計	5
(1) 概 況	5
(2) 歳入について	5～14
(3) 歳出について	15～21
3. 特 別 会 計	22
(1) 決算収支状況	22
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	22～24
(3) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	24～25
(4) 後期高齢者医療特別会計	25～26
(5) 介護保険特別会計	26～27
(6) と畜場特別会計	28
(7) 駐車場事業特別会計	29
(8) 住宅資金貸付事業特別会計	30
(9) 蜂伏団地共同污水处理施設事業特別会計	31
(10) 土地取得特別会計	32
4. 財産に関する調書	33～35
む す び	36～38
資 料	39～57

凡 例

1. 金額は、原則として円単位で表示した。
2. 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
3. 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

令和３年度新宮市一般会計及び特別会計決算審査意見書

【１】審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和３年度	新宮市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	国民健康保険特別会計（事業・直営診療施設勘定）	〃
〃	〃	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	〃
〃	〃	介 護 保 険 特 別 会 計	〃
〃	〃	と 畜 場 特 別 会 計	〃
〃	〃	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計	〃
〃	〃	土 地 取 得 特 別 会 計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、及び一般会計に係る財産に関する調書

【２】審査の期間

令和４年７月１３日から令和４年８月１７日まで

【３】審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【４】審査の結果

審査の対象となった決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算執行についてもおおむね適正であった。また、各会計の収支差引額、基金の額について、預金証書等により現金の保管状況を確認したところ正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

【５】審査の概要

別頁のとおりである。

1. 総説

(1) 決算規模

総計（一般会計＋特別会計）決算状況

（単位：円、％）

区 分		決 算 額				対前年度比較	
		令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	増 減	率
歳 入	一般会計	23,734,681,013	72.93	23,287,824,714	72.75	446,856,299	1.92
	特別会計	8,811,843,543	27.07	8,723,181,256	27.25	88,662,287	1.02
	総 計	32,546,524,556	100.00	32,011,005,970	100.00	535,518,586	1.67
歳 出	一般会計	22,228,772,604	72.05	21,883,875,649	72.08	344,896,955	1.58
	特別会計	8,622,098,958	27.95	8,477,039,223	27.92	145,059,735	1.71
	総 計	30,850,871,562	100.00	30,360,914,872	100.00	489,956,690	1.61
差引残額	一般会計	1,505,908,409		1,403,949,065		101,959,344	7.26
	特別会計	189,744,585		246,142,033		△ 56,397,448	△ 22.91
	総 計	1,695,652,994		1,650,091,098		45,561,896	2.76

令和3年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 325 億 4,652 万 4,556 円、歳出 308 億 5,087 万 1,562 円、差引残額 16 億 9,565 万 2,994 円の形式収支となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において、5 億 3,551 万 8,586 円（1.67％）の増加、歳出において 4 億 8,995 万 6,690 円（1.61％）の増加となっている。

(2) 財政収支の状況

一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額 16 億 162 万 3,554 円を控除した単年度の純計決算額は次表のとおりで、前年度と比較すると、歳入で 5 億 3,828 万 6,820 円（1.77％）の増加、歳出で 4 億 9,272 万 4,924 円（1.71％）増加し、差引純計は、16 億 9,565 万 2,994 円で、前年度比 4,556 万 1,896 円（2.76％）の増加となっている。

単年度純計決算状況

（単位：円、％）

区 分		決 算 額				対前年度比較	
		令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	23,681,431,488	76.53	23,252,608,471	76.47	428,823,017	1.84
	特別会計	7,263,469,514	23.47	7,154,005,711	23.53	109,463,803	1.53
	総 計	30,944,901,002	100.00	30,406,614,182	100.00	538,286,820	1.77
歳 出	一般会計	20,680,398,575	70.70	20,314,700,104	70.64	365,698,471	1.80
	特別会計	8,568,849,433	29.30	8,441,822,980	29.36	127,026,453	1.50
	総 計	29,249,248,008	100.00	28,756,523,084	100.00	492,724,924	1.71
差引純計	一般会計	3,001,032,913		2,937,908,367		63,124,546	2.15
	特別会計	△ 1,305,379,919		△ 1,287,817,269		△ 17,562,650	△ 1.36
	総 計	1,695,652,994		1,650,091,098		45,561,896	2.76

(3) 財政指数の状況

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

普 通 会 計 財 政 指 数

区 分	3 年度	2 年度	元年度	説 明
財 政 力 指 数	0.363	0.368	0.364	財政力を判断する指標で、1 に近く、1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実 質 収 支 比 率	15.29%	14.85%	9.04%	実質収支の水準を表す指標で、3～5%程度が望ましい。
経 常 収 支 比 率	91.4%	97.1%	98.4%	財政構造の弾力性を判断する比率で、おおむね 70～80%が標準とされ、それ以下が通常望ましい。
公 債 費 比 率	8.9%	8.5%	8.8%	10%以内であれば、財政の弾力性を阻害することはないとされている。
起 債 制 限 比 率	8.2%	8.3%	9.2%	14%以上になると、特に地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上で、起債の許可が一部制限される。
公 債 費 負 担 比 率	20.1%	17.8%	19.7%	財政運営上 15%を超えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。
義 務 的 経 費 比 率	43.99%	39.3%	49.5%	$\frac{\text{義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）}}{\text{歳 出 総 額}} \times 100$
実 質 公 債 費 比 率	13.3%	13.5%	14.5%	18%以上は、地方債の発行に許可が必要となり、25%以上は一部の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上は災害関係を除く一般公共事業債などの補助事業に関する起債も制限される

(注)

1. 新宮市の普通会計とは、一般会計に住宅資金貸付事業、蜂伏団地共同污水处理施設事業、土地取得の各特別会計の一部を加えたものである。
2. 財 政 力 指 数 $= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ ヶ年平均値})$
3. 実質収支比率 $= \frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}} \times 100$
4. 経常収支比率 $= \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$
5. 公 債 費 比 率 $= \frac{\text{公債償還の一般財源(A)－災害復旧等にかかる基準財政需要額(B)}}{\text{標準財政規模(C)＋臨時財政対策債発行可能額(D)－災害復旧等にかかる基準財政需要額(B)}} \times 100$
6. 起債制限比率 $= \frac{\text{(A)＋(B)－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{(C)＋(D)－(B)－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \quad (3 \text{ ヶ年平均値})$

$$7. \text{ 公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$8. \text{ 実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - ((E) + (F))}{(C) + (D) - (F)} \times 100$$

(E) 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

(F) 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財源需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

(4) 性質別決算状況

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	増 減 額 (C) (A-B)	率 (C/B)
1	人 件 費 (a)	2,975,922	13.37	2,731,595	12.48	244,327	8.94
2	物 件 費	2,396,147	10.77	2,297,115	10.50	99,032	4.31
3	維 持 補 修 費	126,381	0.57	107,401	0.49	18,980	17.67
4	扶 助 費	3,846,516	17.28	3,497,501	15.98	349,015	9.98
5	補 助 費 等	2,660,872	11.96	5,159,951	23.58	△ 2,499,079	△ 48.43
6	公 債 費	2,968,319	13.34	2,379,222	10.87	589,097	24.76
7	積 立 金	1,341,951	6.03	1,007,278	4.60	334,673	33.23
8	貸 付 金	3,000	0.01	3,000	0.01	0	0.00
9	繰 出 金	1,591,045	7.15	1,609,546	7.36	△ 18,501	△ 1.15
小 計		17,910,153	80.48	18,792,609	85.89	△ 882,456	△ 4.70
投資的 経費	うち人件費 (b)	180,432	0.81	179,440	0.82	992	0.55
	普 通 建 設 事 業 費	4,344,639	19.52	2,995,961	13.69	1,348,678	45.02
	うち単独事業費	917,681	4.12	759,911	3.47	157,770	20.76
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0	91,811	0.42	△ 91,811	皆減
小 計		4,344,639	19.52	3,087,772	14.11	1,256,867	40.70
歳 出	うち人件費 (a) + (b)	3,156,354	14.18	2,911,035	13.30	245,319	8.43
	合 計	22,254,792	100.00	21,880,381	100.00	374,411	1.71

2. 一般会計

(1) 概 況

予 算 現 額	238 億 3,764 万 4,000 円
歳 入 総 額	237 億 3,468 万 1,013 円
歳 出 総 額	222 億 2,877 万 2,604 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	15 億 590 万 8,409 円

歳入総額 237 億 3,468 万 1,013 円から歳出総額 222 億 2,877 万 2,604 円を差引いた 15 億 590 万 8,409 円が翌年度へ繰越されている。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：円、％）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残額
	金 額	対前年度 増減額	増減率	金 額	対前年度 増減額	増減率	
令和3年度	23,734,681,013	446,856,299	1.92	22,228,772,604	344,896,955	1.58	1,505,908,409
令和2年度	23,287,824,714	5,843,394,868	33.50	21,883,875,649	5,292,932,840	31.90	1,403,949,065
令和元年度	17,444,429,846	△ 451,519,687	△ 2.52	16,590,942,809	△ 586,302,395	△ 3.41	853,487,037

最近3か年の一般会計における決算額は上表のとおりで、前年度に比べ、歳入で4億4,685万6,299円（1.92％）、歳出で3億4,489万6,955円（1.58％）それぞれ増額となっている。

(2) 歳入について

ア 概 況

歳 入 決 算 状 況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減	増減率
予算現額 (A)	23,837,644,000	26,326,198,000	△ 2,488,554,000	△ 9.45
調定額 (B)	24,039,673,401	23,649,005,417	390,667,984	1.65
収入済額 (C)	23,734,681,013	23,287,824,714	446,856,299	1.92
不納欠損額	12,095,545	9,321,284	2,774,261	29.76
収入未済額	292,896,843	351,859,419	△ 58,962,576	△ 16.76
予算執行率 (C/A)	99.57	88.46	11.11	
収納率 (C/B)	98.73	98.47	0.26	

予算現額 238 億 3,764 万 4 千に対し、調定額は 240 億 3,967 万 3,401 円、収入済額は 237 億 3,468 万 1,013 円（予算執行率 99.57％、収納率 98.73％）である。不納欠損額は、前年度に比べ 277 万 4,261 円（29.76％）増の 1,209 万 5,545 円、収入未済額は、前年度に比べ 5,896 万 2,576 円（16.76％）減の 2 億 9,289 万 6,843 円となっている。

なお、款別歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：円、％)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	率
市 税	3,203,830,323	13.50	3,178,439,660	13.65	25,390,663	0.80
地 方 譲 与 税	150,494,111	0.63	148,278,555	0.64	2,215,556	1.49
利 子 割 交 付 金	3,242,000	0.01	4,223,000	0.02	△ 981,000	△ 23.23
配 当 割 交 付 金	25,975,000	0.11	16,440,000	0.07	9,535,000	58.00
株式等譲渡所得割 交 付 金	28,942,000	0.12	18,528,000	0.08	10,414,000	56.21
法 人 事 業 税 金 交 付 金	39,266,000	0.17	16,405,000	0.07	22,861,000	139.35
地 方 消 費 税 金 交 付 金	703,617,000	2.96	654,784,000	2.81	48,833,000	7.46
環境性能割交付金	7,016,000	0.03	8,067,000	0.03	△ 1,051,000	△ 13.03
地方特例交付金	54,221,000	0.23	20,172,000	0.09	34,049,000	168.79
地 方 交 付 税	6,997,414,000	29.48	6,373,862,000	27.37	623,552,000	9.78
交通安全対策特別 交 付 金	2,762,000	0.01	2,843,000	0.01	△ 81,000	△ 2.85
分担金及び負担金	31,671,792	0.13	47,979,914	0.21	△ 16,308,122	△ 33.99
使用料及び手数料	237,867,121	1.00	226,327,385	0.97	11,539,736	5.10
国 庫 支 出 金	4,958,246,809	20.89	6,827,655,383	29.32	△ 1,869,408,574	△ 27.38
県 支 出 金	1,065,275,990	4.49	1,677,143,768	7.20	△ 611,867,778	△ 36.48
財 産 収 入	84,348,991	0.36	88,225,241	0.38	△ 3,876,250	△ 4.39
寄 附 金	85,451,710	0.36	81,125,973	0.35	4,325,737	5.33
繰 入 金	926,149,525	3.90	316,066,243	1.36	610,083,282	193.02
繰 越 金	1,403,949,065	5.92	853,487,037	3.66	550,462,028	64.50
諸 収 入	599,940,576	2.53	682,771,555	2.93	△ 82,830,979	△ 12.13
市 債	3,125,000,000	13.17	2,045,000,000	8.78	1,080,000,000	52.81
計	23,734,681,013	100.00	23,287,824,714	100.00	446,856,299	1.92

款別の収入済額の主なものは、地方交付税 69 億 9,741 万 4 千円、国庫支出金 49 億 5,824 万 6,809 円、市税 32 億 383 万 323 円、市債 31 億 2,500 万円、繰越金 14 億 394 万 9,065 円、県支出金 10 億 6,527 万 5,990 円で、全体の 87.44%を占めている。前年度と比較すると、全体で 1.92%、4 億 4,685 万 6,299 円増加している。

イ 決算額の財源別構成

収入済額 237 億 3,468 万 1,013 円のうち、市税、繰越金等の自主財源は 65 億 7,320 万 9,103 円である。また、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 171 億 6,147 万 1,910 円である。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は 27.69%となっており、その割合は、前年度より 4.18 ポイント増加している。

自主財源・依存財源調（一般会計）

（単位 円、％）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自 主 財 源	6, 573, 209, 103	27. 69	5, 474, 423, 008	23. 51	1, 098, 786, 095	20. 07
依 存 財 源	17, 161, 471, 910	72. 31	17, 813, 401, 706	76. 49	△ 651, 929, 796	△ 3. 66
計	23, 734, 681, 013	100. 00	23, 287, 824, 714	100. 00	446, 856, 299	1. 92

ウ 款別決算状況

第1款 市 税

（単位：円、％）

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予 算 執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)
市民税		1, 258, 719, 000	1, 463, 454, 849	1, 424, 316, 805	2, 344, 756	36, 793, 288	113. 16	97. 33
内 訳	個人	1, 065, 518, 000	1, 196, 434, 080	1, 161, 539, 209	2, 194, 756	32, 700, 115	109. 01	97. 08
	法人	193, 201, 000	267, 020, 769	262, 777, 596	150, 000	4, 093, 173	136. 01	98. 41
固定資産税		1, 341, 412, 000	1, 586, 899, 645	1, 444, 995, 531	3, 580, 463	138, 323, 651	107. 72	91. 06
内 訳	固定資産税	1, 325, 350, 000	1, 570, 836, 745	1, 428, 932, 631	3, 580, 463	138, 323, 651	107. 82	90. 97
	国有資産等 所在市町村 交付金及び納付金	16, 062, 000	16, 062, 900	16, 062, 900	0	0	100. 01	100. 00
軽自動車税		93, 503, 000	107, 458, 629	102, 335, 465	538, 700	4, 584, 464	109. 45	95. 23
内 訳	環境性能制	4, 862, 000	4, 414, 100	4, 414, 100	0	0	90. 79	100. 00
	種別割	88, 641, 000	103, 044, 529	97, 921, 365	538, 700	4, 584, 464	110. 47	95. 03
市たばこ税		216, 735, 000	228, 138, 822	228, 138, 822	0	0	105. 26	100. 00
入湯税		3, 982, 000	4, 043, 700	4, 043, 700	0	0	101. 55	100. 00
計		2, 914, 351, 000	3, 389, 995, 645	3, 203, 830, 323	6, 463, 919	179, 701, 403	109. 93	94. 51
令和2年度		2, 968, 828, 000	3, 417, 461, 107	3, 178, 439, 660	9, 321, 284	229, 700, 163	107. 06	93. 01
比較	増減	△ 54, 477, 000	△ 27, 465, 462	25, 390, 663	△ 2, 857, 365	△ 49, 998, 760	2. 87	1. 50
	増減率	△ 1. 83	△ 0. 80	0. 80	△ 30. 65	△ 21. 77		

市税の収入済額は 32 億 383 万 323 円で、徴収率は 94.51%である。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税 14 億 4,499 万 5,531 円、市民税（個人）11 億 6,153 万 9,209 円、市民税（法人）2 億 6,277 万 7,596 円、市たばこ税 2 億 2,813 万 8,822 円である。

収入未済額は 1 億 7,970 万 1,403 円で、その内訳は、固定資産税 1 億 3,832 万 3,651 円、市民税（個人）3,270 万 115 円、市民税（法人）409 万 3,173 円、軽自動車税 458 万 4,464 円である。

市 税 収 入 状 況

(単位：円、％、ポイント)

区 分		令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
		収入済額(A)	構成比率	徴収率	収入済額(B)	構成比率	徴収率	増 減 額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)	徴収率 比 較
市 民 税		1,424,316,805	44.46	97.33	1,364,602,798	42.93	96.39	59,714,007	4.38	0.94
内 訳	個 人	1,161,539,209	36.25	97.08	1,138,960,298	35.83	96.70	22,578,911	1.98	0.38
	法 人	262,777,596	8.20	98.41	225,642,500	7.10	94.82	37,135,096	16.46	3.59
固 定 資 産 税		1,444,995,531	45.10	91.06	1,495,649,993	47.06	89.09	△ 50,654,462	△ 3.39	1.97
内 訳	固 定 資 産 税	1,428,932,631	44.60	90.97	1,479,323,993	46.54	88.99	△ 50,391,362	△ 3.41	1.98
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	16,062,900	0.50	100.00	16,326,000	0.51	100.00	△ 263,100	△ 1.61	0.00
軽 自 動 車 税		102,335,465	3.19	95.23	100,257,678	3.15	95.46	2,077,787	2.07	△ 0.23
内 訳	環 境 性 能 割	4,414,100	0.14	100.00	4,200,100	0.13	100.00	214,000	5.10	0.00
	種 別 割	97,921,365	3.06	95.03	96057578	3.02	95.27	1,863,787	1.94	△ 0.24
市 た ば こ 税		228,138,822	7.12	100.00	214,403,066	6.75	100.00	13,735,756	6.41	0.00
入 湯 税		4,043,700	0.13	100.00	3,526,125	0.11	100.00	517,575	14.68	0.00
計		3,203,830,323	100.00	94.51	3,178,439,660	100.00	93.01	25,390,663	0.80	1.50

市税収入状況を前年度と比較すると、市税全体で 2,539 万 663 円 (0.80%) 増加している。増加した主なものは、市民税 (法人) で 3,713 万 5,096 円 (16.46%)、市民税 (個人) で 2,257 万 8,911 円 (1.98%) である。一方で、固定資産税で 5,065 万 4,462 円 (3.39%) の減少となっている。

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：件、円)

区 分		消滅時効		執行停止		合 計		令和2年度		令和元年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		21	455,599	107	1,889,157	128	2,344,756	169	5,626,305	246	3,028,253
内 訳	個 人	19	355,599	106	1,839,157	125	2,194,756	161	5,207,305	241	2,710,753
	法 人	2	100,000	1	50,000	3	150,000	8	419,000	5	317,500
固 定 資 産 税		156	784,063	127	2,796,400	283	3,580,463	354	3,280,829	515	5,055,998
軽 自 動 車 税		19	147,400	60	391,300	79	538,700	79	414,150	228	793,450
計		196	1,387,062	294	5,076,857	490	6,463,919	602	9,321,284	989	8,877,701

市税の不納欠損処分の状況は、前年度に比べ件数は 112 件 (18.60%) 減少の 490 件で、金額は 285 万 7,365 円 (30.65%) 減少の 646 万 3,919 円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、％)

項	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
地方揮発油譲与税		20,000,000	21,905,000	21,905,000	22,294,000	△ 389,000	△ 1.74
自動車重量譲与税		60,000,000	62,633,000	62,633,000	64,869,000	△ 2,236,000	△ 3.45
森林環境譲与税		57,964,000	57,834,000	57,834,000	55,522,000	2,312,000	4.16
特別とん譲与税		4,000,000	8,122,111	8,122,111	5,593,555	2,528,556	45.20
計		141,964,000	150,494,111	150,494,111	148,278,555	2,215,556	1.49

地方譲与税の収入済額は1億5,049万4,111円で、前年度と比較すると221万5,556円(1.49%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、％)

項	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
利子割交付金		4,000,000	3,242,000	3,242,000	4,223,000	△ 981,000	△ 23.23

利子割交付金の収入済額は324万2千円で、前年度と比較すると98万1千円(23.23%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、％)

項	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
配当割交付金		16,000,000	25,975,000	25,975,000	16,440,000	9,535,000	58.00

配当割交付金の収入済額は2,597万5千万円で、前年度と比較すると953万5千円(58.00%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、％)

項	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
株式等譲渡所得割交付金		9,000,000	28,942,000	28,942,000	18,528,000	10,414,000	56.21

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は2,894万2千円で、前年度と比較すると1,041万4千円(56.21%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、％)

項	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
法人事業税交付金		29,000,000	39,266,000	39,266,000	16,405,000	22,861,000	139.35

法人事業税交付金の収入済額は3,926万6千円で、前年度と比較すると2,286万1千円(139.35%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
地 方 消 費 税 交 付 金		610,000,000	703,617,000	703,617,000	654,784,000	48,833,000	7.46

地方消費税交付金の収入済額は7億361万7千円で、前年度と比較すると4,883万3千円(7.46%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
環 境 性 能 割 交 付 金		10,000,000	7,016,000	7,016,000	8,067,000	△ 1,051,000	△ 13.03

環境性能割交付金の収入済額は701万6千円で、前年度と比較すると105万1千円(13.03%)減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
地 方 特 例 交 付 金		19,015,000	54,221,000	54,221,000	20,172,000	34,049,000	168.79

地方特例交付金の収入済額は5,422万1千円で、前年度と比較すると3,404万9千円(168.79%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(3,530万6千円)の増によるものである。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
地 方 交 付 税		6,768,587,000	6,997,414,000	6,997,414,000	6,373,862,000	623,552,000	9.78

地方交付税の収入済額は69億9,741万4千円で、前年度と比較すると6億2,355万2千円(9.78%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
交通安全対策特別交付金		2,600,000	2,762,000	2,762,000	2,843,000	△ 81,000	△ 2.85

交通安全対策特別交付金の収入済額は276万2千円で、前年度と比較すると8万1千円(2.85%)減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円、％)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
								増 減 額	率
負 担 金		45,329,000	37,255,962	31,410,192	4,847,270	998,500	47,979,914	△ 16,569,722	△ 34.53
分 担 金		360,000	261,600	261,600	0	0	-	261,600	皆増
計		45,689,000	37,517,562	31,671,792	4,847,270	998,500	47,979,914	△ 16,308,122	△ 33.99

分担金及び負担金の収入済額は3,167万1,792円で、前年度と比較すると1,630万8,122円(33.99%)減少している。

また、収入未済額は99万8,500円で、保育所利用者負担金である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
								増 減 額	率
使 用 料		166,345,000	252,459,489	156,851,314	14,000	95,594,175	151,032,266	5,819,048	3.85
手 数 料		80,863,000	81,173,937	81,015,807	0	158,130	75,295,119	5,720,688	7.60
計		247,208,000	333,633,426	237,867,121	14,000	95,752,305	226,327,385	11,539,736	5.10

使用料及び手数料の収入済額は2億3,786万7,121円で、前年度と比較すると1,153万9,736円(5.10%)増加している。

内訳を見てみると、使用料の収入済額は1億5,685万1,314円で、前年度比較581万9,048円(3.85%)増加している。手数料の収入済額は8,101万5,807円で、前年度比較572万688円(7.60%)増加している。。

収入未済額は前年度に比べ324万50円(3.27%)減少し、9,575万2,305円となっている。収入未済の主なもの、住宅使用料9,498万420円である。

市営住宅使用料の収納状況は次表のとおりで、今年度の収入済額は7,222万7,100円で、収入未済額は9,498万420円である。収入未済額は前年度と比較して53万2,100円の増加となっている。

市営住宅使用料収納状況

(単位：円、件、％、ポイント)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	徴収率
				件数	金 額		
令和3年度	現 年 度 分	72,493,200	68,917,800	0	0	3,575,400	95.07
	滞納繰越分	94,728,320	3,309,300	2	14,000	91,405,020	3.49
	計	167,221,520	72,227,100	2	14,000	94,980,420	43.19
令和2年度	現 年 度 分	73,074,300	71,302,800	0	0	1,771,500	97.58
	滞納繰越分	97,391,220	4,714,400	0	0	92,676,820	4.84
	計	170,465,520	76,017,200	0	0	94,448,320	44.59
対前年度増減	現 年 度 分	△ 581,100	△ 2,385,000	0	0	1,803,900	△ 2.51
	滞納繰越分	△ 2,662,900	△ 1,405,100	2	14,000	△ 1,271,800	△ 1.35
	計	△ 3,244,000	△ 3,790,100	2	14,000	532,100	△ 1.40

第 14 款 国庫支出金

(単位：円、％)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
								増 減 額	率
	国庫負担金	2,108,286,000	2,049,512,399	2,049,512,399	0	0	1,919,029,976	130,482,423	6.80
	国庫補助金	3,168,141,000	2,879,689,680	2,879,689,680	0	0	4,891,388,381	△ 2,011,698,701	△ 41.13
	委 託 金	28,624,000	29,044,730	29,044,730	0	0	17,237,026	11,807,704	68.50
	計	5,305,051,000	4,958,246,809	4,958,246,809	0	0	6,827,655,383	△ 1,869,408,574	△ 27.38

国庫支出金の収入済額は49億5,824万6,809円で、前年度と比べると18億6,940万8,574円(27.38%)減少している。

内訳を見てみると、国庫負担金の収入済額は20億4,951万2,399円で、前年度と比較すると1億3,048万2,423円(6.80%)増加している。増加の主なものは、衛生費国庫負担金の1億5,966万2,531円(皆増)で、一方、災害復旧費国庫負担金で6,434万3,311円(99.25%)減少している。また、国庫補助金の収入済額は28億7,968万9,680円で、前年度と比較すると20億1,169万8,701円(41.13%)減少している。減少の主なものは、総務費国庫補助金の29億1,214万206円(65.29%)、教育費国庫補助金の9,939万2千円(91.81%)である。なお、委託金の収入済額は2,904万4,730円で、前年度と比較すると1,180万7,704円(68.50%)の増加となっている。

第 15 款 県支出金

(単位：円、％)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
								増 減 額	率
	県 負 担 金	764,974,000	739,919,787	739,919,787	0	0	758,711,903	△ 18,792,116	△ 2.48
	県 補 助 金	323,370,000	262,102,429	262,102,429	0	0	860,119,937	△ 598,017,508	△ 69.53
	委 託 金	61,571,000	63,253,774	63,253,774	0	0	58,311,928	4,941,846	8.47
	計	1,149,915,000	1,065,275,990	1,065,275,990	0	0	1,677,143,768	△ 611,867,778	△ 36.48

県支出金の収入済額は10億6,527万5,990円で、前年度と比較すると6億1,186万7,778円(36.48%)減少している。

内訳を見てみると、県負担金の収入済額は7億3,991万9,787円で、前年度と比較すると1,879万2,116円(2.48%)減少している。減少の主なものは、民生費県負担金の896万2,616円(1.23%)、農林水産業費県負担金の982万9,500円(31.10%)である。また、県補助金の収入済額は2億6,210万2,429円で、前年度と比較すると5億9,801万7,508円(69.53%)減少している。減少の主なものは、教育費県補助金の4億9,555万4,250円(97.54%)、民生費県補助金の9,992万9,414円(41.56%)である。なお、委託金の収入済額は6,325万3,774円で、前年度と比較すると494万1,846円(8.47%)の増加となっている。

第 16 款 財産収入

(単位：円、％)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
								増 減 額	率
	財産運用収入	33,527,000	37,722,690	34,495,497	0	3,227,193	37,964,865	△ 3,469,368	△ 9.14
	財産売払収入	49,574,000	49,853,494	49,853,494	0	0	50,260,376	△ 406,882	△ 0.81
	計	83,101,000	87,576,184	84,348,991	0	3,227,193	88,225,241	△ 3,876,250	△ 4.39

財産収入の収入済額は8,434万8,991円で、その内訳は、財産貸付収入等の財産運用収入3,449万5,497円、不動産売払収入等の財産売払収入4,985万3,494円である。また、収入未済額は322万7,193円で、土地建物貸付収入である。

第17款 寄 附 金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
寄 附 金		89,803,000	85,451,710	85,451,710	81,125,973	4,325,737	5.33

寄附金の収入済額は8,545万1,710円で、前年度と比較すると432万5,737円(5.33%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金6,742万3,500円、企業版ふるさと納税寄附金1,100万円である。

第18款 繰 入 金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
特別会計繰入金		58,258,000	53,249,525	53,249,525	35,216,243	18,033,282	51.21
基金繰入金		967,200,000	872,900,000	872,900,000	280,850,000	592,050,000	210.81
計		1,025,458,000	926,149,525	926,149,525	316,066,243	610,083,282	193.02

繰入金の収入済額は9億2,614万9,525円で、前年度と比較すると6億1,008万3,282円(193.02%)増加している。

内訳を見てみると、特別会計繰入金の収入済額は5,324万9,525円で、前年度と比較すると1,803万3,282円(51.21%)増加している。増加の内訳は、国民健康保険特別会計繰入金で405万3,282円(15.07%)、駐車場事業特別会計繰入金で367万5千円(666.97%)、住宅資金貸付事業特別会計繰入金で1,030万5千円(132.75%)増加している。また、基金繰入金の収入済額は8億7,290万円で、前年度と比較すると5億9,205万円(210.81%)増加している。増加の主なものは、減債基金繰入金の3億5千万円(皆増)、退職手当基金繰入金の1億2千万円(75.00%)、文庫整備基金繰入金の1億1千万円(皆増)である。

第19款 繰 越 金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
繰 越 金		1,392,058,000	1,403,949,065	1,403,949,065	853,487,037	550,462,028	64.50

繰越金の収入済額は14億394万9,065円で、前年度と比較すると5億5,046万2,028円(64.50%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
延滞金加算金 及び過料	10,001,000	4,522,638	4,522,638	0	0	8,768,711	△ 4,246,073	△ 48.42
市預金利子	14,000	740	740	0	0	42,159	△ 41,419	△ 98.24
貸付金元利 収入	3,010,000	4,766,000	3,598,800	0	1,167,200	3,464,000	134,800	3.89
雑入	422,519,000	604,638,996	591,818,398	770,356	12,050,242	670,496,685	△ 78,678,287	△ 11.73
計	435,544,000	613,928,374	599,940,576	770,356	13,217,442	682,771,555	△ 82,830,979	△ 12.13

諸収入の収入済額は5億9,994万576円で、前年度と比較すると8,283万979円(12.13%)減少している。

減少の主なものは、雑入の7,867万8,287円(11.73%)で、主なものは、電源開発(株)協力金の2億2,890万4千円(57.23%)、雑入(負担金・補助金等)の4,748万5,088円(64.89%)である。一方でプレミアム付商品券売上収入等により売上収入等が1億9,674万4,667円(1,019.97%)増加している。

また、収入未済額は1,321万7,442円で、主なものは、生活保護費返還金等の594万2,888円、貸付金元利収入の116万7,200円である。

第21款 市債

(単位：円、%)

区分 目	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予算 執行率 (B/A)	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務債	212,900,000	67,500,000	67,500,000	31.71	29,200,000	38,300,000	131.16
民生債	119,200,000	93,700,000	93,700,000	78.61	96,200,000	△ 2,500,000	△ 2.60
衛生債	191,200,000	189,700,000	189,700,000	99.22	330,000,000	△ 140,300,000	△ 42.52
農林水産業債	56,800,000	32,900,000	32,900,000	57.92	54,300,000	△ 21,400,000	△ 39.41
商工債	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.00	2,000,000	3,000,000	150.00
土木債	464,900,000	316,700,000	316,700,000	68.12	147,000,000	169,700,000	115.44
消防債	50,000,000	36,700,000	36,700,000	73.40	49400000	△ 12,700,000	△ 25.71
教育債	2,014,600,000	1,958,100,000	1,958,100,000	97.20	971,200,000	986,900,000	101.62
臨時財政対策債	424,700,000	424,700,000	424,700,000	100.00	327,000,000	97,700,000	29.88
災害復旧事業債	—	—	—	—	12,700,000	△ 12,700,000	皆減
減収補填債	—	—	—	—	26,000,000	△ 26,000,000	皆減
計	3,539,300,000	3,125,000,000	3,125,000,000	88.29	2,045,000,000	1,080,000,000	52.81

市債の収入済額は31億2,500万円で、前年度と比較すると10億8千万円(52.81%)増加している。

増加の主なものは、教育債の9億8,690万円(101.62%)、土木債の1億6,970万円(115.44%)で、一方、衛生債で1億4,030万円(42.52%)減少している。

(3) 歳出について

ア 概 況

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度		23,837,644,000	22,228,772,604	452,935,075	1,155,936,321	93.25
令和2年度		26,326,198,000	21,883,875,649	3,375,323,000	1,066,999,351	83.13
対前年度 増 減	金額(率)	△ 2,488,554,000	344,896,955	△ 2,922,387,925	88,936,970	10.12
	率	△ 9.45	1.58	△ 86.58	8.34	

予算現額 238 億 3,764 万 4 千円に対し、支出済額は 222 億 2,877 万 2,604 円、執行率 93.25%で、前年度と比較すると、3 億 4,489 万 6,955 円 (1.58%) 増加している。

款別の前年度との比較は下表のとおりで、増加した主なものは、教育費の 11 億 1,790 万 9,718 円 (33.25%)、民生費 6 億 7,476 万 2,903 円 (11.33%) である。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	率
議 会 費	155,179,111	0.70	160,703,986	0.73	△ 5,524,875	△ 3.44
総 務 費	3,062,369,302	13.78	5,352,268,771	24.46	△ 2,289,899,469	△ 42.78
民 生 費	6,632,553,880	29.84	5,957,790,977	27.22	674,762,903	11.33
衛 生 費	2,350,022,158	10.57	2,456,117,917	11.22	△ 106,095,759	△ 4.32
労 働 費	10,704,570	0.05	11,013,608	0.05	△ 309,038	△ 2.81
農林水産業費	327,142,175	1.47	373,620,038	1.71	△ 46,477,863	△ 12.44
商 工 費	719,570,985	3.24	483,063,277	2.21	236,507,708	48.96
土 木 費	922,165,953	4.15	693,725,302	3.17	228,440,651	32.93
消 防 費	600,993,851	2.70	569,169,027	2.60	31,824,824	5.59
教 育 費	4,480,125,642	20.15	3,362,215,924	15.36	1,117,909,718	33.25
公 債 費	2,967,944,977	13.35	2,378,026,092	10.87	589,918,885	24.81
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
災 害 復 旧 費	—	—	86,160,730	0.39	△ 86,160,730	皆減
計	22,228,772,604	100.00	21,883,875,649	100.00	344,896,955	1.58

イ 款別決算状況

第1款 議会費

(単位：円、％)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
							増 減 額	率
議会費	168,133,000	155,179,111	0	12,953,889	92.30	160,703,986	△ 5,524,875	△ 3.44

予算現額 1 億 6,813 万 3 千円に対し、支出済額は 1 億 5,517 万 9,111 円、執行率 92.30％で、前年度と比較すると 552 万 4,875 円 (3.44％) 減少している。

支出済額の主なものは、人件費 1 億 4,601 万 8,104 円 (議員報酬 1 億 651 万 2,126 円、職員人件費 3,950 万 5,978 円) で、議会費全体の 94.10％を占めている。

なお、減少の主なものは報酬で、305 万 2,620 円 (4.75％) 減少している。

第2款 総務費

(単位：円、％)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
								増 減 額	率
総務管理費	3,023,926,000	2,716,151,261	88.69	182,102,000	125,672,739	89.82	5,018,947,440	△ 2,302,796,179	△ 45.88
徴 税 費	137,430,000	123,826,803	4.04	0	13,603,197	90.10	139,569,141	△ 15,742,338	△ 11.28
戸 籍 住 民 基本台帳費	75,605,000	65,208,676	2.13	0	10,396,324	86.25	76,000,017	△ 10,791,341	△ 14.20
選 挙 費	46,842,000	46,473,726	1.52	0	368,274	99.21	7,934,205	38,539,521	485.74
防 災 費	109,511,000	92,500,766	3.02	3,981,000	13,029,234	84.47	78,287,099	14,213,667	18.16
統計調査費	8,727,000	7,720,799	0.25	0	1,006,201	88.47	23,329,581	△ 15,608,782	△ 66.91
監査委員費	10,765,000	10,487,271	0.34	0	277,729	97.42	8,201,288	2,285,983	27.87
計	3,412,806,000	3,062,369,302	100.00	186,083,000	164,353,698	89.73	5,352,268,771	△ 2,289,899,469	△ 42.78

予算現額 34 億 1,280 万 6 千円に対し、支出済額 30 億 6,236 万 9,302 円、執行率は 89.73％で、前年度と比較すると 22 億 8,989 万 9,469 円 (42.78％) 減少している。

支出済額の主なものは総務管理費の 27 億 1,615 万 1,261 円で、総務費全体の 88.69％を占めている。その他、徴税費の 1 億 2,382 万 6,803 円、防災費 9,250 万 766 円、戸籍住民基本台帳費 6,520 万 8,676 円等である。

節別の支出済額の主なものは、積立金 13 億 60 万 5 千円、負担金、補助及び交付金の 2 億 3,295 万 215 円等である。

なお、総務管理費の特別定額給付金費が 29 億 6,118 万 4,624 円の減少となっており、総務費減少の大きな要因となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
								増 減 額	率
社会福祉費	3,933,065,000	3,631,952,536	54.76	80,000,000	221,112,464	92.34	3,201,795,727	430,156,809	13.43
児童福祉費	2,312,438,000	2,071,986,527	31.24	2,505,000	237,946,473	89.60	1,900,412,971	171,573,556	9.03
生活保護費	1,014,018,000	928,115,677	13.99	0	85,902,323	91.53	855,326,199	72,789,478	8.51
災害救助費	1,300,000	499,140	0.01	0	800,860	38.40	256,080	243,060	94.92
計	7,260,821,000	6,632,553,880	100.00	82,505,000	545,762,120	91.35	5,957,790,977	674,762,903	11.33

予算現額 72 億 6,082 万 1 千円に対し、支出済額 66 億 3,255 万 3,880 円、執行率は 91.35%で、前年度と比較すると 6 億 7,476 万 2,903 円 (11.33%) 増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の 36 億 3,195 万 2,536 円で民生費全体の 54.76%を占めている。その他、児童福祉費 20 億 7,198 万 6,527 円、生活保護費 9 億 2,811 万 5,677 円等である。

節別の支出済額の主なものは、扶助費 26 億 8,428 万 292 円、繰出金 15 億 3,318 万 4,124 円、負担金、補助及び交付金 15 億 2,322 万 9,759 円等である。

なお、社会福祉費の増加の主なものは、負担金、補助及び交付金で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業等の増加により 4 億 6,539 万 5,053 円 (464.72%) 増加している。また、児童福祉費の増加の主なものは負担金、補助及び交付金で、子育て世帯臨時特別給付金等の増加により 3 億 6,705 万 7,424 円 (62.16%) 増加している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
								増 減 額	率
保健衛生費	1,708,200,000	1,638,458,390	69.72	1,433,000	68,308,610	95.92	1,466,422,127	172,036,263	11.73
清 掃 費	737,510,000	711,563,768	30.28	0	25,946,232	96.48	989,695,790	△ 278,132,022	△ 28.10
計	2,445,710,000	2,350,022,158	100.00	1,433,000	94,254,842	96.09	2,456,117,917	△ 106,095,759	△ 4.32

予算現額 24 億 4,571 万円に対し、支出済額 23 億 5,002 万 2,158 円、執行率は 96.09%で、前年度と比較すると 1 億 609 万 5,759 円 (4.32%) 減少している。

支出済額は上表のとおりで、保健衛生費 16 億 3,845 万 8,390 円、清掃費 7 億 1,156 万 3,768 円である。

節別の支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 9 億 6,326 万 7,839 円、委託料 8 億 5,664 万 8,824 円等である。

なお、保健衛生費の増加の主なものは委託料で、新型コロナウイルスワクチン接種委託料等の増加により 1 億 8,033 万 6,831 円 (101.39%) 増加している。また、清掃費の減少の主なものは清掃総務費で、紀南環境広域施設組合負担金 (建設費負担金) 等の減少により 2 億 8,067 万 1,746 円 (80.06%) 減少している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
労働諸費	14,962,000	10,704,570	0	4,257,430	71.55	11,013,608	△ 309,038	△ 2.81

予算現額 1,496 万 2 千円に対し、支出済額は 1,070 万 4,570 円、執行率は 71.55%で、前年度と比較すると 30 万 9,038 円 (2.81%) 減少している。

節別の支出済額の主なものは、生涯現役促進地域連携事業負担金等の負担金、補助及び交付金 770 万 1,490 円、新宮市中小企業勤労者生活資金貸付事業預託金の貸付金 300 万円である。

なお、減少の主なものは役務費で 79 万 4,200 円 (皆減) である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
農業費	159,679,000	145,227,487	44.39	0	14,451,513	90.95	154,457,972	△ 9,230,485	△ 5.98
林業費	178,560,000	140,389,498	42.91	24,221,200	13,949,302	78.62	193,628,464	△ 53,238,966	△ 27.50
水産業費	54,218,000	41,525,190	12.69	0	12,692,810	76.59	25,533,602	15,991,588	62.63
計	392,457,000	327,142,175	100.00	24,221,200	41,093,625	83.36	373,620,038	△ 46,477,863	△ 12.44

予算現額 3 億 9,245 万 7 千円に対し、支出済額は 3 億 2,714 万 2,175 円、執行率は 83.36%で、前年度と比較すると 4,647 万 7,863 円 (12.44%) 減少している。

支出済額の主なものは、農業費の 1 億 4,522 万 7,487 円、林業費の 1 億 4,038 万 9,498 円である。

節別の支出済額の主なものは、工事請負費 7,429 万 7 千円、委託料 6,753 万 6,810 円、負担金、補助及び交付金 5,669 万 9,223 円である。

なお、減少の主なものは農業費では、委託料で 2,786 万 2,670 円 (36.70%)、一方で工事請負費が 2,238 万 2,800 円 (360.14%) 増加している。また、林業費の減少の主なものは工事請負費で 3,161 万 9,800 円 (53.41%)、積立金で 2,727 万 4,255 円 (65.29%) 減少している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
商工費	771,593,000	719,570,985	0	52,022,015	93.26	483,063,277	236,507,708	48.96

予算現額 7 億 7,159 万 3 千円に対し、支出済額は 7 億 1,957 万 985 円、執行率 93.26%で、前年度と比較すると 2 億 3,650 万 7,708 円 (48.96%) 増加している。

支出の主なものは、商工総務費 5 億 8,821 万 1,563 円、観光費 8,661 万 7,128 円である。

節別の支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 5 億 1,331 万 6,007 円、人件費 9,938 万 9,829 円、委託料 3,798 万 4,694 円である。

なお、増加の主なものは商工総務費で、プレミアム付共通商品券発行事業及び新型コロナウイルス感染対策事業者支援補助金による負担金、補助及び交付金等の増加により、2 億 7,453 万 9,509 円 (129.89%) 増加している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
土木管理費	115,602,000	112,054,130	12.15	0	3,547,870	96.93	106,918,900	5,135,230	4.80
道路橋りょう費	532,451,000	424,430,143	46.03	56,085,000	51,935,857	79.71	308,804,358	115,625,785	37.44
河川費	14,196,000	13,979,138	1.52	0	216,862	98.47	12,981,591	997,547	7.68
港湾費	54,942,000	47,762,350	5.18	0	7,179,650	86.93	40,754,955	7,007,395	17.19
都市計画費	314,858,000	217,511,589	23.59	86,771,875	10,574,536	69.08	127,374,920	90,136,669	70.76
住宅費	112,288,000	106,428,603	11.54	184,000	5,675,397	94.78	96,890,578	9,538,025	9.84
計	1,144,337,000	922,165,953	100.00	143,040,875	79,130,172	80.59	693,725,302	228,440,651	32.93

予算現額 11 億 4,433 万 7 千円に対し、支出済額は 9 億 2,216 万 5,953 円、執行率は 80.59%で、前年度と比較すると 2 億 2,844 万 651 円（32.93%）増加している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費 4 億 2,443 万 143 円、都市計画費 2 億 1,751 万 1,589 円、土木管理費 1 億 1,205 万 4,130 円、住宅費 1 億 642 万 8,603 円である。

節別の支出済額の主なものは、工事請負費 3 億 9,708 万 9,747 円、人件費 1 億 8,346 万 7,913 円、委託料 1 億 2,750 万 574 円である。

なお、増加率が高いのは都市計画費と道路橋りょう費で、都市計画費では主には委託料 1,747 万 2,400 円（40.06%）、工事請負費 3,171 万 9,972 円（107.09%）、負担金、補助及び交付金 2,670 万 5,000 円（314.90%）の増加、また、道路橋りょう費では、工事件数の増加により道路新設改良費で 5,211 万 6,157 円（47.62%）増加している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
消防費	613,031,000	600,993,851	0	12,037,149	98.04	569,169,027	31,824,824	5.59

予算現額 6 億 1,303 万 1 千円に対し、支出済額は 6 億 99 万 3,851 円、執行率 98.04%で、前年度と比較すると 3,182 万 4,824 円（5.59%）増加している。

目ごとの支出済額は、常備消防費 4 億 6,530 万 3,742 円、非常備消防費 3,527 万 5,020 円、消防施設費 9,876 万 7,128 円、水防費 164 万 7,961 円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費 4 億 4,722 万 9,461 円、備品購入費 6,282 万 6,566 円、需用費 2,104 万 1,469 円、負担金、補助及び交付金 1,805 万 8,184 円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
								増 減 額	率
教育総務費	351,039,000	343,079,968	7.66	0	7,959,032	97.73	437,203,667	△ 94,123,699	△ 21.53
小学校費	307,820,000	299,347,487	6.68	0	8,472,513	97.25	347,392,414	△ 48,044,927	△ 13.83
中学校費	255,242,000	225,982,616	5.04	0	29,259,384	88.54	185,074,594	40,908,022	22.10
幼稚園費	47,269,000	44,675,355	1.00	0	2,593,645	94.51	60,710,831	△ 16,035,476	△ 26.41
社会教育費	3,516,949,000	3,426,671,134	76.49	15,652,000	74,625,866	97.43	2,020,286,587	1,406,384,547	69.61
保健体育費	155,062,000	140,369,082	3.13	0	14,692,918	90.52	311,547,831	△ 171,178,749	△ 54.94
計	4,633,381,000	4,480,125,642	100.00	15,652,000	137,603,358	96.69	3,362,215,924	1,117,909,718	33.25

予算現額 46 億 3,338 万 1 千円に対し、支出済額は 44 億 8,012 万 5,642 円、執行率 96.69%で、前年度と比較すると 11 億 1,790 万 9,718 円 (33.25%) 増加している。

支出済額の主なものは、社会教育費 34 億 2,667 万 1,134 円で、教育費全体の 76.49%を占めている。その他、教育総務費 3 億 4,307 万 9,968 円、小学校費 2 億 9,934 万 7,487 円、中学校費 2 億 2,598 万 2,616 円等である。

節別の支出済額の主なものは、工事請負費 29 億 1,929 万 9,144 円、人件費 5 億 5,688 万 9,652 円、需用費 2 億 9,145 万 6,264 円、委託料 2 億 7,841 万 4,063 円等である。

なお、前年度と比較すると、社会教育費で大きく増加している。社会教育費では主には文化複合施設整備費の増加で 14 億 638 万 4,547 円 (69.61%) 増加している。

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
							増 減 額	率
公債費	2,975,413,000	2,967,944,977	0	7,468,023	99.75	2,378,026,092	589,918,885	24.81

予算現額 29 億 7,541 万 3 千円に対し、支出済額は 29 億 6,794 万 4,977 円、執行率 99.75%であり、前年度と比較すると 5 億 8,991 万 8,885 円 (24.81%) 増加している。

支出済額は、公債費元金 28 億 8,371 万 7,693 円、公債費利子 8,422 万 7,284 円である。

第12款 予備費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
							増 減 額	率
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0	0	—

予算現額は 500 万円で、支出済額は 0 円である。

ウ 節別経費の状況

節別経費の状況は、次表のとおりである。

節 別 経 費 の 状 況

(単位：円、%)

区 分 款	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	率
報 酬	544,788,490	2.45	524,820,409	2.40	19,968,081	3.80
給 料	1,107,944,824	4.98	1,085,863,896	4.96	22,080,928	2.03
職 員 手 当 等	1,046,713,235	4.71	858,160,590	3.92	188,552,645	21.97
共 済 費	467,037,441	2.10	452,407,804	2.07	14,629,637	3.23
災 害 補 償 費	1,589,875	0.01	1,630,942	0.01	△ 41,067	△ 2.52
恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	—
賃 金	0	0.00	0	0.00	0	—
報 償 費	43,831,147	0.20	37,285,718	0.17	6,545,429	17.55
旅 費	15,712,342	0.07	14,657,329	0.07	1,055,013	7.20
交 際 費	368,540	0.00	278,030	0.00	90,510	32.55
需 用 費	603,634,653	2.72	609,434,670	2.78	△ 5,800,017	△ 0.95
役 務 費	294,086,231	1.32	266,102,511	1.22	27,983,720	10.52
委 託 料	1,894,450,970	8.52	1,828,484,416	8.36	65,966,554	3.61
使用料及び賃借料	163,254,911	0.73	154,520,305	0.71	8,734,606	5.65
工 事 請 負 費	3,485,666,930	15.68	2,437,546,460	11.14	1,048,120,470	43.00
原 材 料 費	3,312,311	0.01	3,619,350	0.02	△ 307,039	△ 8.48
公有財産購入費	14,783,325	0.07	25,000,000	0.11	△ 10,216,675	△ 40.87
備 品 購 入 費	334,963,030	1.51	209,393,439	0.96	125,569,591	59.97
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,409,989,045	15.34	5,656,267,948	25.85	△ 2,246,278,903	△ 39.71
扶 助 費	2,699,344,839	12.14	2,661,155,748	12.16	38,189,091	1.44
貸 付 金	3,000,000	0.01	3,000,000	0.01	0	0.00
補 償、補 填 及 び 賠 償 金	2,159,600	0.01	1,995,500	0.01	164,100	8.22
償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,052,305,348	13.73	2,439,468,596	11.15	612,836,752	25.12
投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	—
積 立 金	1,334,194,788	6.00	1,003,821,043	4.59	330,373,745	32.91
寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—
公 課 費	2,166,700	0.01	2,051,400	0.01	115,300	5.62
繰 出 金	1,703,474,029	7.66	1,606,909,545	7.34	96,564,484	6.01
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	22,228,772,604	100.00	21,883,875,649	100.00	344,896,955	1.58

3. 特 別 会 計

(1) 決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引残額	繰越財源	実質収支額	令和2年度 実質収支額	実質収支 増 減 額
国民健康保険 (事業勘定)	3,587,435	3,532,269	55,166	114	55,052	82,639	△ 27,587
国民健康保険 (直診勘定)	77,483	76,702	781	0	781	940	△ 159
後期高齢者医療	898,619	885,627	12,992	0	12,992	11,475	1,517
介護保険	4,089,459	4,055,410	34,049	0	34,049	66,733	△ 32,684
と 畜 場	17,428	17,428	0	0	0	0	0
駐 車 場 事 業	7,531	6,094	1,437	0	1,437	2,271	△ 834
住 宅 資 金 貸 付 事 業	74,803	18,491	56,312	0	56,312	49,078	7,234
蜂伏污水处理 施設 事 業	31,146	30,047	1,099	0	1,099	4,903	△ 3,804
土 地 取 得	27,941	32	27,909	0	27,909	27,940	△ 31
合 計	8,811,845	8,622,100	189,745	114	189,631	245,979	△ 56,348

(注) 歳入、歳出、差引残額、実質収支額は、決算書各会計の「実質収支に関する調書」による。

特別会計は、国民健康保険特別会計はじめ8会計で、歳入総額は88億1,184万5千円、歳出総額は86億2,210万円、実質収支額は1億8,963万1千円となっており、実質収支額は昨年度と比較して5,634万8千円の減少となっている。

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳 入 総 額	35 億 8,743 万 4,454 円
歳 出 総 額	35 億 3,226 万 8,625 円
歳 入 歳 出 差 引 額	5,516 万 5,829 円

予算現額36億9,324万3千円に対し、歳入調定額36億9,777万1,347円、歳入決算額35億8,743万4,454円（収納率97.02%）、歳出決算額35億3,226万8,625円（執行率95.64%）であり、歳入歳出差引額5,516万5,829円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円、％)

区分 款	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	令 和 2 年 度 収 入 済 額	対前年度比較	
							増 減 額	率
国 民 健 康 保 険 税	609,874,000	775,951,174	666,245,521	6,686,742	103,018,911	663,885,940	2,359,581	0.36
使用料及び 手 数 料	470,000	240,027	240,027	0	0	246,751	△ 6,724	△ 2.73
国庫支出金	4,956,000	2,002,000	2,002,000	0	0	8,747,000	△ 6,745,000	△ 77.11
県 支 出 金	2,595,807,000	2,456,613,822	2,456,613,822	0	0	2,398,485,026	58,128,796	2.42
繰 入 金	351,338,000	351,338,000	351,338,000	0	0	355,443,000	△ 4,105,000	△ 1.15
繰 越 金	82,802,000	82,801,946	82,801,946	0	0	79,787,357	3,014,589	3.78
諸 収 入	47,996,000	28,824,378	28,193,138	15,274	615,966	32,275,304	△ 4,082,166	△ 12.65
計	3,693,243,000	3,697,771,347	3,587,434,454	6,702,016	103,634,877	3,538,870,378	48,564,076	1.37

歳入決算額を前年度と比較すると 4,856 万 4,076 円（1.37％）増加している。これは主に、県支出金で増加が多かったためである。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税 6 億 6,624 万 5,521 円、県支出金 24 億 5,661 万 3,822 円、繰入金 3 億 5,133 万 8 千円である。また、県支出金の主なものは、保健給付費等交付金 24 億 5,264 万 3,822 円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、％)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
							増 減 額	率
総 務 費	61,581,000	58,266,036	0	3,314,964	94.62	57,450,814	815,222	1.42
保 険 給 付 費	2,525,684,000	2,396,183,433	0	129,500,567	94.87	2,318,610,826	77,572,607	3.35
国民健康保険 事業費納付金	950,472,000	950,467,645	0	4,355	100.00	961,689,636	△ 11,221,991	△ 1.17
共同事業拠出金	1,000	26	0	974	2.60	225	△ 199	△ 88.44
保 健 事 業 費	51,066,000	45,085,940	114,000	5,866,060	88.29	39,814,699	5,271,241	13.24
基 金 積 立 金	50,001,000	50,000,000	0	1,000	100.00	40,000,000	10,000,000	25.00
公 債 費	822,000	0	0	822,000	0.00	0	0	—
諸 支 出 金	48,616,000	32,265,545	0	16,350,455	66.37	38,502,232	△ 6,236,687	△ 16.20
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0	0	—
計	3,693,243,000	3,532,268,625	114,000	160,860,375	95.64	3,456,068,432	76,200,193	2.20

歳出決算額を前年度と比較すると 7,620 万 193 円（2.20％）増加している。これは主に保険給付費で増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 23 億 9,618 万 3,433 円、国民健康保険事業費納付金 9 億 5,046 万 7,645 円である。

保険給付費の支出の主なものは、療養諸費 20 億 6,375 万 4,505 円及び高額療養費 3 億 2,246 万 9,763 円で、療養諸費における主な支出は、一般被保険者療養給付費 20 億 3,571 万 9,073 円、高額療養費における主な支出は一般被保険者高額療養費 3 億 2,221 万 9,973 円である。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円、％)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度		775,951,174	666,245,521	85.86	6,686,742	103,018,911
令和2年度		780,703,946	663,885,940	85.04	10,375,032	106,442,974
対前年度	金額	△ 4,752,772	2,359,581		△ 3,688,290	△ 3,424,063
増 減	率	△ 0.61	0.36		△ 35.55	△ 3.22

国民健康保険税の収入済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 6 億 6,623 万 6,134 円（徴収率 85.98％）、退職被保険者等国民健康保険税 9,387 円（同 0.90％）である。

収入未済額は 1 億 301 万 8,911 円である。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

歳 入 総 額	7,748 万 2,984 円
歳 出 総 額	7,670 万 2,243 円
歳 入 歳 出 差 引 額	78 万 741 円

予算現額 8,369 万 8 千円に対し、歳入調定額 7,748 万 2,984 円、歳入決算額 7,748 万 2,984 円（収納率 100.00％）、歳出決算額 7,670 万 2,243 円（執行率 91.64％）であり、歳入歳出差引額 78 万 741 円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、％)

区分 款	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和2年度 収 入 済 額	対前年度比較	
						増 減 額	率
診 療 収 入	57,159,000	60,617,057	60,617,057	100.00	61,851,866	△ 1,234,809	△ 2.00
使用料及び 手 数 料	238,000	308,000	308,000	100.00	254,100	53,900	21.21
繰 入 金	26,295,000	14,758,000	14,758,000	100.00	14,763,000	△ 5,000	△ 0.03
繰 越 金	1,000	939,637	939,637	100.00	1,335,808	△ 396,171	△ 29.66
諸 収 入	5,000	860,290	860,290	100.00	418,950	441,340	105.34
県 支 出 金	—	—	—	—	2,310,000	△ 2,310,000	皆減
計	83,698,000	77,482,984	77,482,984	100.00	80,933,724	△ 3,450,740	△ 4.26

歳入決算額を前年度と比較すると 345 万 740 円 (4.26％) 減少している。これは主に、診療収入で 123 万 4,809 円、県支出金で 231 万円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、診療収入 6,061 万 7,057 円、繰入金 1,475 万 8 千円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B) / (A)	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
総 務 費	43,238,000	39,469,945	3,768,055	91.29	40,889,139	△ 1,419,194	△ 3.47
医 業 費	39,710,000	37,232,298	2,477,702	93.76	39,104,948	△ 1,872,650	△ 4.79
基 金 積 立 金	1,000	0	1,000	0.00	0	0	—
公 債 費	50,000	0	50,000	0.00	0	0	—
予 備 費	699,000	0	699,000	0.00	0	0	—
計	83,698,000	76,702,243	6,995,757	91.64	79,994,087	△ 3,291,844	△ 4.12

歳出決算額を前年度と比較すると 329 万 1,844 円 (4.12%) 減少している。これは、総務費で 141 万 9,194 円、医業費で 187 万 2,650 円減少したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、総務費 3.946 万 9,945 円、医業費 3.723 万 2,298 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額 8億9,861万8,580円

歳 出 総 額 8 億 8,562 万 6,680 円

歳入歳出差引額 1,299万1,900円

予算現額 8 億 9,668 万 2 千円に対し、歳入調定額 9 億 585 万 3,780 円、歳入決算額 8 億 9,861 万 8,580 円（収納率 99.20%）で、歳出決算額は 8 億 8,562 万 6,680 円（執行率 98.77%）であり、歳入歳出差引額 1,299 万 1,900 円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	令 和 2 年 度 収 入 済 額	対前年度比較	
								増 減 額	率
保 險 料		325,464,000	336,841,350	329,606,150	856,700	6,378,500	326,136,700	3,469,450	1.06
使用料及び 手 数 料		20,000	18,750	18,750	0	0	19,550	△ 800	△ 4.09
繰 入 金		558,416,000	531,846,124	531,846,124	0	0	557,499,880	△ 25,653,756	△ 4.60
諸 収 入		1,306,000	25,672,656	25,672,656	0	0	911,800	24,760,856	2,715.60
繰 越 金		11,476,000	11,474,900	11,474,900	0	0	11,050,900	424,000	3.84
国庫支出金		—	—	—	—	—	121,000	△ 121,000	皆減
計		896,682,000	905,853,780	898,618,580	856,700	6,378,500	895,739,830	2,878,750	0.32

歳入決算額を前年度と比較すると 287 万 8,750 円 (0.32%) 増加している。

歳入決算額の主なものは、保険料 3 億 2,960 万 6,150 円、繰入金 5 億 3,184 万 6,124 円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
総 務 費	16,133,000	15,577,665	555,335	96.56	15,922,241	△ 344,576	△ 2.16
後期高齢者医療 広域連合納付金	877,971,000	869,405,065	8,565,935	99.02	867,608,059	1,797,006	0.21
保 健 事 業 費	478,000	478,000	0	100.00	242,330	235,670	97.25
公 債 費	500,000	0	500,000	0.00	0	0	—
諸 支 出 金	1,100,000	165,950	934,050	15.09	492,300	△ 326,350	△ 66.29
予 備 費	500,000	0	500,000	0.00	0	0	—
計	896,682,000	885,626,680	11,055,320	98.77	884,264,930	1,361,750	0.15

歳出決算額を前年度と比較すると 136 万 1,750 円 (0.15%) 増加している。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 8 億 6,940 万 5,065 円である。

(5) 介護保険特別会計

歳入総額 40 億 8,945 万 8,572 円

歳出総額 40 億 5,540 万 9,856 円

歳入歳出差引額 3,404 万 8,716 円

予算現額 41 億 6,406 万 3 千円に対し、歳入調定額 41 億 788 万 5,809 円、歳入決算額 40 億 8,945 万 8,572 円 (収納率 99.55%)、歳出決算額 40 億 5,540 万 9,856 円 (執行率 97.39%) であり、歳入歳出差引額 3,404 万 8,716 円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	令 和 2 年 度 収 入 済 額	対前年度比較	
							増 減 額	率
保 険 料	747,881,000	701,072,807	682,645,570	7,057,035	11,370,202	699,189,350	△ 16,543,780	△ 2.37
使用料及び 手 数 料	2,000	30,850	30,850	0	0	30,900	△ 50	△ 0.16
国庫支出金	1,075,063,000	1,088,687,999	1,088,687,999	0	0	1,052,797,445	35,890,554	3.41
支 払 基 金 交 付 金	1,032,644,000	1,024,505,616	1,024,505,616	0	0	1,005,887,021	18,618,595	1.85
県 支 出 金	544,246,000	535,586,849	535,586,849	0	0	533,864,961	1,721,888	0.32
財 産 収 入	1,000	67,223	67,223	0	0	83,518	△ 16,295	△ 19.51
繰 入 金	656,156,000	650,000,000	650,000,000	0	0	642,700,872	7,299,128	1.14
繰 越 金	66,732,000	66,732,475	66,732,475	0	0	96,625,286	△ 29,892,811	△ 30.94
諸 収 入	41,338,000	41,201,990	41,201,990	0	0	39,652,257	1,549,733	3.91
計	4,164,063,000	4,107,885,809	4,089,458,572	7,057,035	11,370,202	4,070,831,610	18,626,962	0.46

歳入決算額を前年度と比較すると 1,862 万 6,962 円（0.46%）増加している。これは主に、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金等で増加があったためである。

歳入決算額の主なものは、保険料 6 億 8,264 万 5,570 円、国庫支出金 10 億 8,868 万 7,999 円、支払基金交付金 10 億 2,450 万 5,616 円、県支出金 5 億 3,558 万 6,849 円、一般会計繰入金の繰入金 6 億 5 千万円である。

収入未済額は 1,137 万 202 円、不納欠損額は 705 万 7,035 円で、いずれも介護保険料である。

なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

介護保険料徴収状況

（単位：円、%）

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度		701,072,807	682,645,570	97.37	7,057,035	11,370,202
令和2年度		720,170,777	699,189,350	97.09	5,674,100	15,307,327
対前年度	金額	△ 19,097,970	△ 16,543,780		1,382,935	△ 3,937,125
増 減	率	△ 2.65	△ 2.37	0.28	24.37	△ 25.72

介護保険料の徴収状況は、調定額 7 億 107 万 2,807 円に対し、収入済額 6 億 8,264 万 5,570 円となっており、徴収率は 97.37%である。

収入未済額は 1,137 万 202 円であり、その内訳は、現年度分普通徴収保険料 523 万 1,800 円、滞納繰越分普通徴収保険料 613 万 8,402 円である。

歳出決算状況

（単位：円、%）

項	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
							増 減 額	率
総 務 費		94,009,000	89,569,966	4,439,034	95.28	85,275,012	4,294,954	5.04
保 険 給 付 費		3,621,897,000	3,592,771,867	29,125,133	99.20	3,520,977,775	71,794,092	2.04
基 金 積 立 金		121,319,000	65,795,228	55,523,772	54.23	82,074,040	△ 16,278,812	△ 19.83
地域支援事業費		318,936,000	300,416,957	18,519,043	94.19	294,189,400	6,227,557	2.12
公 債 費		314,000	0	314,000	0.00	0	0	—
諸 支 出 金		7,588,000	6,855,838	732,162	90.35	21,582,908	△ 14,727,070	△ 68.23
計		4,164,063,000	4,055,409,856	108,653,144	97.39	4,004,099,135	51,310,721	1.28

歳出決算額を前年度と比較すると 5,131 万 721 円（1.28%）増加している。これは主に、保険給付費で 7,179 万 4,092 円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 35 億 9,277 万 1,867 円で、その内訳の主なものは、介護サービス等諸費 32 億 9,645 万 8,359 円、介護予防サービス等諸費 8,236 万 5,577 円、高額介護サービス等費 9,328 万 3,734 円、特定入所者介護サービス等費 1 億 608 万 5,248 円である。

(6) と畜場特別会計

歳入総額	1,742 万 7,492 円
歳出総額	1,742 万 7,492 円
歳入歳出差引額	0 円

予算現額 1,773 万 9 千円に対し、歳入調定額 1,742 万 7,492 円、歳入決算額 1,742 万 7,492 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 1,742 万 7,492 円（執行率 98.24%）である。

歳入決算状況

（単位：円、％）

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
事業収入	1,735,000	1,639,220	1,639,220	100.00	1,699,544	△ 60,324	△ 3.55
繰入金	15,406,000	15,189,905	15,189,905	100.00	13,531,793	1,658,112	12.25
財産収入	2,000	1,946	1,946	100.00	1,946	0	0.00
諸収入	216,000	215,856	215,856	100.00	216,847	△ 991	△ 0.46
県支出金	380,000	380,565	380,565	100.00	—	380,565	皆増
計	17,739,000	17,427,492	17,427,492	100.00	15,450,130	1,977,362	12.80

歳入決算額を前年度と比較すると 197 万 7,362 円（12.80%）増加している。これは主に繰入金で 165 万 8,112 円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、一般会計からの繰入金 1,518 万 9,905 円である。

歳出決算状況

（単位：円、％）

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	12,817,000	12,506,640	310,360	97.58	10,529,278	1,977,362	18.78
公債費	4,922,000	4,920,852	1,148	99.98	4,920,852	0	0.00
計	17,739,000	17,427,492	311,508	98.24	15,450,130	1,977,362	12.80

歳出決算額を前年度と比較すると 197 万 7,362 円（12.80%）増加している。これは総務費で 197 万 7,362 円増加したためである。

(7) 駐車場事業特別会計

歳 入 総 額	753 万 1,281 円
歳 出 総 額	609 万 3,685 円
歳 入 歳 出 差 引 額	143 万 7,596 円

予算現額 738 万 2 千円に対し、歳入調定額 753 万 1,281 円、歳入決算額 753 万 1,281 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 609 万 3,685 円（執行率 82.55%）であり、歳入歳出差引額 143 万 7,596 円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

区分 款	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和2年度 収 入 済 額	対前年度比較	
						増 減 額	率
使用料及び 手 数 料	5,109,000	5,260,470	5,260,470	100.00	4,436,070	824,400	18.58
繰 越 金	2,272,000	2,270,811	2,270,811	100.00	1,384,507	886,304	64.02
諸 収 入	1,000	0	0	—	0	0	—
計	7,382,000	7,531,281	7,531,281	100.00	5,820,577	1,710,704	29.39

歳入決算額を前年度と比較すると 171 万 704 円（29.39%）増加している。これは、使用料及び手数料で 82 万 4,400 円（18.58%）、繰越金で 88 万 6,304 円（64.02%）増加したためである。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 526 万 470 円、繰越金 227 万 811 円である。

歳出決算状況

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和2年度 支 出 済 額	対前年度比較	
						増 減 額	率
駐 車 場 事 業 費	7,381,000	6,093,373	1,287,627	82.55	3,549,458	2,543,915	71.67
公 債 費	1,000	312	688	31.20	308	4	1.30
計	7,382,000	6,093,685	1,288,315	82.55	3,549,766	2,543,919	71.66

歳出決算額を前年度と比較すると、254 万 3,919 円（71.66%）増加している。これは主に、駐車場事業費で 254 万 3,915 円（71.67%）増加したためである。

歳出決算額は、駐車場事業費 609 万 3,373 円、公債費 312 円で、駐車場事業費の内訳は、管理費 186 万 7,373 円、一般会計繰出金 422 万 6 千円である。

駐車場事業費増減の内訳は、一般会計繰出金で 367 万 5 千円（666.97%）の増加、管理費で 113 万 1,085 円（37.72%）減少している。

駐 車 場 使 用 料 内 訳

区 分	普通駐車	定期駐車	計
令和3年度	3,613,800	1,646,670	5,260,470
令和2年度	2,789,400	1,646,670	4,436,070
対前年度増減	824,400	0	824,400

(8) 住宅資金貸付事業特別会計

歳 入 総 額	7,480 万 3,353 円
歳 出 総 額	1,849 万 1,728 円
歳 入 歳 出 差 引 額	5,631 万 1,625 円

予算現額 1,851 万円に対し、歳入調定額 2 億 6,980 万 4,300 円、歳入決算額 7,480 万 3,353 円（収納率 27.73%）、歳出決算額 1,849 万 1,728 円（執行率 99.90%）であり、歳入歳出差引額 5,631 万 1,625 円を翌年度に繰越している。

歳 入 決 算 状 況

（単位：円、％）

区分 款	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収納率 (B/A)	令和2年度 収 入 済 額	対前年度比較	
								増 減 額	率
繰 入 金	1,000	0	0	0	0	—	0	0	—
繰 越 金	1,000	49,078,185	49,078,185	0	0	100.00	41,893,812	7,184,373	17.15
諸 収 入	8,544,000	210,762,115	15,761,168	43,052,239	151,948,708	7.48	16,191,535	△ 430,367	△ 2.66
県 支 出 金	9,964,000	9,964,000	9,964,000	0	0	100.00	—	9,964,000	皆増
計	18,510,000	269,804,300	74,803,353	43,052,239	151,948,708	27.73	58,085,347	16,718,006	28.78

歳入決算額を前年度と比較すると 1,671 万 8,006 円（28.78%）増加している。これは、繰越金で 718 万 4,373 円（17.15%）、県支出金で 996 万 4 千円（皆増）増加したためである。

歳入決算額の内訳は、繰越金 4,907 万 8,185 円、諸収入 1,576 万 1,168 円、県支出金で 996 万 4 千円である。

諸収入の収入状況は、調定額 2 億 1,076 万 2,115 円に対し、収入済額は 1,576 万 1,168 円で収納率 7.48%と低率となっており、1 億 5,194 万 8,708 円の未収金が残っている。貸付金元利の回収については平成 21 年度より和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合が設立されており、今後も、その回収に期待するものである。

歳出決算状況

（単位：円、％）

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
						増 減 額	率
住 宅 資 金 貸 付 事 業 費	18,130,000	18,118,092	11,908	99.93	7,811,526	10,306,566	131.94
公 債 費	380,000	373,636	6,364	98.33	1,195,636	△ 822,000	△ 68.75
計	18,510,000	18,491,728	18,272	99.90	9,007,162	9,484,566	105.30

歳出決算額を前年度と比較すると 948 万 4,566 円（105.30%）増加している。これは住宅資金貸付事業費で 1,030 万 6,566 円（131.94%）増加したためである。

歳出決算額の内訳は、住宅資金貸付事業費 1,811 万 8,092 円、公債費 37 万 3,636 円である。

(9) 蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計

歳入総額	3,114 万 6,320 円
歳出総額	3,004 万 6,757 円
歳入歳出差引額	109 万 9,563 円

予算現額 3,150 万 4 千円に対し、歳入調定額 3,203 万 3,575 円、歳入決算額 3,114 万 6,320 円（収納率 97.23%）、歳出決算額 3,004 万 6,757 円（執行率 95.37%）であり、歳入歳出差引額 109 万 9,563 円を翌年度に繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)									
区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A)	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
分担金及び負担金	220,000	0	0	0	0	—	0	0	—
使用料及び手数料	26,272,000	27,110,389	26,223,134	0	887,255	96.73	26,887,851	△ 664,717	△ 2.47
財産収入	108,000	19,614	19,614	0	0	100.00	57,060	△ 37,446	△ 65.63
繰越金	4,904,000	4,903,572	4,903,572	0	0	100.00	2,531,446	2,372,126	93.71
計	31,504,000	32,033,575	31,146,320	0	887,255	97.23	29,476,357	1,669,963	5.67

歳入決算額を前年度と比較すると 166 万 9,963 円（5.67%）増加している。これは主に繰越金で 237 万 2,126 円（93.71%）増加したためである。

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 2,622 万 3,134 円である。

収入未済額は、使用料及び手数料の施設使用料 88 万 7,255 円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)							
区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
施設管理費	23,697,000	22,290,757	1,406,243	94.07	21,115,785	1,174,972	5.56
基金積立金	7,756,000	7,756,000	0	100.00	3,457,000	4,299,000	124.36
公債費	50,000	0	50,000	0.00	0	0	—
予備費	1,000	0	1,000	0.00	0	0	—
計	31,504,000	30,046,757	1,457,243	95.37	24,572,785	5,473,972	22.28

歳出決算額を前年度と比較すると 547 万 3,972 円（22.28%）増加している。これは、主に基金積立金で 429 万 9 千円（124.36%）増加したためである。

歳出決算額の内訳は、施設管理費 2,229 万 757 円、蜂伏団地共同汚水処理施設基金の積立金 775 万 6 千円である。

(10) 土地取得特別会計

歳入総額	2,794万 507円
歳出総額	3万 1,892円
歳入歳出差引残額	2,790万 8,615円

予算現額 2,794 万 2 千円に対し、歳入調定額 2,794 万 507 円、歳入決算額 2,794 万 507 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 3 万 1,892 円（執行率 0.11%）であり、歳入歳出差引額 2,790 万 8,615 円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率(B/A)	令和2年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
繰越金	27,940,000	27,940,507	27,940,507	100.00	2,973,303	24,967,204	839.71
諸収入	1,000	0	0	—	0	0	—
財産収入	1,000	0	0	—	25,000,000	△ 25,000,000	皆減
計	27,942,000	27,940,507	27,940,507	100.00	27,973,303	△ 32,796	△ 0.12

歳入決算額を前年度と比較すると 3 万 2,796 円（0.12%）減少している。これは、財産収入で 2,500 万円（皆減）減少したためである。

歳入決算額の内訳は、繰越金 2,794 万 507 円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和2年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
土地開発費	27,942,000	31,892	27,910,108	0.11	32,796	△ 904	△ 2.76

歳出決算額を前年度と比較すると 904 円（2.76%）減少している。

歳出決算額は、需用費の 3 万 1,892 円である。

4. 財産に関する調書

公有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、決算年度末現在高の計数は、いずれも正確であることを認めた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(7) 土 地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	901,841	1,994		903,835
普 通 財 産	33,150,454			33,150,454
計	34,052,295	1,994		34,054,289

決算年度中に、行政財産で 1,994 ㎡の増加があり、結果、全体の年度末現在高は 34,054,289 ㎡となっている。

行政財産では、その他の行政機関の消防施設で 1,576 ㎡、公共用財産の学校で 82 ㎡、その他の施設で 336 ㎡増加している。

(イ) 建 物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	162,505	6,562	84	168,983
普 通 財 産	4,411			4,411
計	166,916	6,562	84	173,394

決算年度中に、行政財産で 6,478 ㎡の増加があったため、決算年度末現在高は 173,394 ㎡となっている。

行政財産の増加は、本庁舎で 36 ㎡の増加、その他の行政機関の消防施設で 81 ㎡の増加、公共用財産の公営住宅で 84 ㎡の減少、その他の施設で 6,445 ㎡増加となっている。

イ 山 林

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 32,613,940 ㎡となっている。

ウ 有価証券

決算年度中に 4,300 万円の減少があったため、決算年度末現在高は 1,529 万 6 千円となっている。

エ 出資による権利及び出捐による権利

出資による権利は、前年度末現在高は 8 件 655 万 2 千円で、決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高も同額である。また、出捐による権利については、前年度末現在高は 10 件 9,881 万 4 千円で、決算年度中に 648 万 9 千円減少し、決算年度末現在高は 10 件 9,232 万 5 千円となっている。

(2) 債 権

決算年度中の減少が 215 万 2 千円で、決算年度末現在高は 1 億 3,881 万 6 千円と減少している。
なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

債 権 内 訳

(単位：千円)

名 称	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
市 民 税 特 別 徴 収 分	139,202		1,553	137,649
熊野川町育英奨学資金	1,766		599	1,167
計	140,968		2,152	138,816

(3) 基金

基金の決算年度中の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

基金集計表

(単位：千円)

名 称	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金 積 立 金	2,500,000	100,000	2,600,000
減 債 基 金 積 立 金	2,500,000	500,000	3,000,000
熊野川関連施設整備基金積立金	80,513	△ 39,989	40,524
退 職 手 当 基 金 積 立 金	1,030,000	10,000	1,040,000
丹 鶴 城 址 整 備 基 金 積 立 金	245,631	82	245,713
緑 化 基 金 積 立 金	100,000	0	100,000
育 英 奨 学 基 金 積 立 金	90,200	0	90,200
長 寿 社 会 福 祉 基 金 積 立 金	290,164	1,100	291,264
中山間ふるさと・水と土保全基金積立金	20,000	0	20,000
地 域 振 興 基 金 積 立 金	65,254	113	65,367
蜂伏団地共同污水处理施設基金積立金	275,949	7,756	283,705
熊野川町区域まちおこし基金積立金	141,418	56	141,474
熊野川町区域ダム対策環境整備基金積立金	664	1	665
合 併 市 町 村 振 興 基 金 積 立 金	990,954	△ 69,668	921,286
国民健康保険事業基金積立金	240,000	50,000	290,000
介護給付費準備基金積立金	289,457	65,795	355,252
国保直営熊野川診療所運営積立基金積立金	0	0	0
文化複合施設整備基金積立金	187,838	△ 109,933	77,905
港 湾 施 設 基 金 積 立 金	72,504	△ 4,974	67,530
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 積 立 金	58,027	14,496	72,523
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	6,564	50,000	56,564
新宮市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）基金	0	10,010	10,010
計	9,185,137	584,845	9,769,982

む す び

以上が、令和３年度新宮市一般会計、特別会計及び基金の運用状況についての審査の概要であるが、特に歳入の確保と歳出の削減、また、適正な事務処理がされているかどうかに着目して審査を行った。

令和３年度の決算規模を見ると、一般会計、特別会計を合わせ、歳入総額 325 億 4,652 万 4,556 円、歳出総額 308 億 5,087 万 1,562 円で、差引残額 16 億 9,565 万 2,994 円の形式収支となっており、前年度と比較すると、歳入で 5 億 3,551 万 8,586 円（1.67%）、歳出で 4 億 8,995 万 6,690 円（1.61%）といずれも増加している。

また、一般会計の起債の現在高は、令和３年度末で 234 億 6,991 万円となっており、令和２年度末と比較すると 2 億 4128 万 2 千円増加している。

基金積立金については、令和２年度末と比較して 5 億 8,484 万 5 千円増加しており、令和３年度末の積立金残高は 97 億 6,998 万 2 千円となっている。

一般会計から特別会計への繰出金を見てみると、令和３年度は 15 億 4,837 万 4,029 円で、一般会計歳出に占める割合は前年度から 0.20 ポイント下がり 6.97%である。一般会計からの収入が特別会計収入の 60%を超えるのは、と畜場特別会計（87.16%）の 1 会計で、財政運営の面から事業効果等を鑑みる必要がある。

また、一般会計歳出における翌年度繰越額は 4 億 5,293 万 5,075 円で、前年度に比べ 29 億 2,238 万 7,925 円（86.58%）の減少となっている。

次に、一般会計歳入について財源別構成を見てみると、自主財源が 65 億 7,320 万 9,103 円（構成比率 27.69%）、依存財源が 171 億 6,147 万 1,910 円（構成比率 72.31%）となっており、前年度と比較すると、自主財源で 10 億 9,878 万 6,095 円（20.07%）の増加、依存財源で 6 億 5,192 万 9,796 円（△ 3.66%）減少している。自主財源増加の主なものは、繰入金の 6 億 1,008 万 3,282 円（193.02%）、繰越金の 5 億 5,046 万 2,028 円（64.50%）の増加である。また、自主財源の中心となる市税を前年度と比較すると、2,539 万 663 円（0.80%）増加している。これは、主には市民税で 5,971 万 4,007 円（4.38%）増加したことによるものであるが、人口減少等に加え、新型コロナウイルス感染症やインフレ等による影響により、市税確保はこれまで以上に厳しい状況にあると言える。

また、令和３年度の普通会計の主な財政指数を見てみると、財政力指数 0.363、経常収支比率 91.4%、公債費比率 8.9%、起債制限比率 8.2%、公債費負担比率 20.1%、実質公債費比率 13.3%であり、前年度と比較すると財政力指数はほぼ横ばい、経常収支比率は前年度より 5.70 ポイント改善している。実質公債費比率は 13.30%で、地方債の発行に許可が必要となる 18%を下回り昨年度より 0.2 ポイント改善している。各指数はわずかながら改善傾向にあると言えるが、一方で公債費負担比率が 20%を超える状況であり、依然として市の財政は厳しい状況に変わりはないと言える。

また、課題である防災、減災対策においては、昨今多発している豪雨災害への対応をはじめ、東海・東南海・南海地震への対策など、災害の備えに要する費用は、今後も市の財政に重くのしかかる大きな

課題である。

次に、収入未済額の状況を見てみると、令和3年度末で一般・特別会計合わせて5億6,711万6,385円となっており、前年度より1億2,272万3,970円（17.79%）減少したものの、依然として多額の未収金が計上されている。収入を担当される部署では、各職員が「自分の仕事」と強く認識され、必要な知識や技能を身に付け、知恵を絞って努力されているが、「負担と公平の観点」からも「納めないで得」といったことのないよう、更なる回収努力を要望するものである。また、市役所内部における滞納情報や回収状況、回収手法の共有など横の連携を強化するとともに、今後も安定して債権回収を継続するために、債権整理マニュアルの作成なども必要と考えるところで、債権整理のための体制づくりに積極的に取り組む必要があると考える。

不納欠損額については、前年度より4,329万8,903円（163.61%）増加して6,976万3,535円となっている。

不能欠損処分については、法令に基づいた時効の中断の手立てが取られているか再度確認し、負担と公平の観点から十分注意して行われたい。一方で既に時効が成立しているものの未処理の債権も見受けられるため、適切な処理をお願いしたい。

今後の事業を実施するうえでは、適切かつ有利な財源を、将来負担を見据えて長期的な視点から確実に確保していく、ということが今後ますます重要となる。国や県の動向には常に注意を払い、有利な情報をいち早くつかみ、今後とも財源の確保に努められたい。

次に、歳出の削減については、市では、令和元年度から5年度にかけて「新宮市行財政プログラム」により、行財政改革に取り組まれている。行財政改革の基本は、担当者がそれぞれの所管事務について、分析・検討することであり、日頃から経費の縮減を意識して業務に当たることにより、市全体の経費縮減につながるものとする。また、各種団体への負担金・補助金についても、その必要性を十分に精査し、特に補助期間が長いものについては、慣例にとらわれず、見直すべきところは見直すことも必要である。なお、補助金支出においてその根拠となる「補助金交付要綱」が制定されていないものがいまだ散見されたので、整備されるよう要望するとともに、事業の未執行等により補助金に残額が生じた場合の返還等の取扱いについても検討されたい。

事業の執行に当たっては、事業の見直しも含め経費の節減に努めるとともに、災害に強い「安全、安心なまちづくり」を最優先され、最小の経費で最大の効果を上げるよう努められたい。費用に対応するだけの効果が上がらない部分については、より積極的に費用対効果の上がる方法を検討され、事業執行に努められたい。

職員数が減少傾向にある中、業務量は地方分権により増加している。市では「新宮市人材育成基本方針」を定め、目指すべき職員像を「感謝と情熱と誇りを持って職務に取り組み、市民と向き合う職員」とし、職員一人ひとりに高いプロ意識とコスト意識、市民・地域・仲間への感謝の心、仕事への情熱と挑戦の心構えを持つよう強く求めている。今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、職務従事に当たっては、公共団体が社会的公共性という基盤に立っていることを改めて認識され、職員それぞれ

が新宮市人材育成方針の目指すべき職員像を意識されるとともに、「自治体を経営している」という強い意識と自覚をもち、着実にまちづくりを進め市民の福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

以上、一般・特別会計決算は、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、執行されなかった事業もあるが、それぞれ予算に従って、概ね適正に執行されたものと認められた。また、基金の運用状況についても設置目的に従って、適正かつ正確に処理されたものと認められた。